

事業の概況（単体）

平成27年度中間期決算の概況

当行は、第10次中期経営計画「Change ～だから、変わる～」(平成27年度～29年度)に基づき、様々な施策を実施してまいりました。

地方創生に関しましては、地域に潜在する革新的・創造的なビジネスプランを表彰する「たいこうビジネスプランコンテスト2015」を開催いたしました。受賞プランにつきましては、今後、ビジネスマッチングサービスや外部専門家との連携などを通じて、事業化に向けたサポートを行い、地域を支える企業を育成・支援してまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、当行の戦略的推進分野と位置づけている医療・介護関連事業者の皆さまへの支援体制を強化するため、医療機関向けコンサルティングサービスを行う外部専門会社と経営支援サービスに関するビジネスマッチング契約を締結いたしました。また、ウェブサイトを通じて全国の個人投資家から小口で事業資金を調達するスキーム「クラウドファンディング」を手掛ける外部企業と業務提携を開始し、新たな資金調達手段の提供や販路拡大の支援を行ってまいりました。このほか、海外ビジネスセミナーの開催や、コンサルティングサービスの紹介など、海外進出を希望されるお客さまに対する積極的なサポートを行ってまいりました。

個人のお客さまに対しましては、利便性・簡便性に優れた商品として、お申込時の来店や申込書・契約書の記入が不要のペーパーレスカードローン「大光銀行カードローンLUXZO」の取扱いを開始いたしました。

このほか、このたび、本店の新築を決定いたしました。新本店は「つながる空間ABC」をコンセプトとし、

Assist（アシスト）

～高齢者や障がいのある方にも利用しやすい空間

Bright（明るさ）

～気分を晴れやかにする明るい空間

Clean & Comfortable（環境と居心地）

～環境に優しく、落ち着ける居心地の良い空間

をすることで、第10次中期経営計画のビジョンである「徹底的に地域密着」のイメージの確立を図ってまいります。また、本店の新築により、安全性確保、業務継続体制（BCP）強化の観点から耐震および防災機能の向上を図るとともに、適正な業務スペースを確保し、分散していた本部機能の集約により効率的な業務運営体制を構築してまいります。

当行の平成27年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比175億円増加の1兆3,025億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前中間期比258億円増加の9,584億円となりました。有価証券残高は、前中間期比11億円減少し、3,726億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は減少しましたが、コア業務純益の増加に加え、実質与信関係費用が減少したことなどにより、経常利益は前中間期比5億91百万円増加の21億81百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増加を受け、前中間期比5億19百万円増加の14億55百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	11,067百万円	10,634	10,389	21,844	21,844
経常利益	1,466百万円	1,590	2,181	2,992	3,585
中間純利益	914百万円	936	1,455	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,349	1,651
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	70,626百万円	73,726	77,615	71,276	78,419
総資産額	1,345,660百万円	1,393,888	1,417,916	1,377,788	1,396,630
預金残高	1,246,110百万円	1,285,068	1,262,456	1,275,417	1,282,602
貸出金残高	886,434百万円	932,692	958,433	916,044	947,133
有価証券残高	375,526百万円	373,743	372,635	369,874	361,791
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	5.24%	5.28	5.46	5.17	5.60
単体自己資本比率（国内基準）	11.53%	10.93	10.86	11.00	10.79
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	966〔372〕人	933〔398〕	884〔440〕	952〔373〕	911〔402〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成25年度中間期は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出しております。また、当行は、国内基準を採用しております。